

令和3年度

財務諸表

第13期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 有価証券の明細	12
4 長期貸付金の明細	12
5 長期借入金の明細	12
6 引当金の明細	12
7 資産除去債務の明細	12
8 保証債務の明細	12
9 資本金及び資本剰余金の明細	13
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
12 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
13 役員及び教職員の給与の明細	14
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	15
16 寄附金の明細	18
17 受託研究の明細	18
18 共同研究の明細	18
19 受託事業等の明細	18
20 公立大学法人債の明細	19
21 科学研究費補助金等の明細	19
22 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

単位:円

資	産	の	部		
I	固	定	資	産	
1	有	形	固	定	資
	土			地	4,630,665,651
	建			物	12,422,778,560
	減	価	却	累	計
	構	築		額	\triangle 6,782,834,676
					5,639,943,884
	減	価	却	累	計
	機	械	装	置	額
					\triangle 672,641,585
					89,905,336
	減	価	却	累	計
	工	具	器	具	備
				品	額
					\triangle 106,454,339
					11,466,580
	減	価	却	累	計
	図			書	額
					\triangle 885,665,662
					188,388,270
	美	術	品	・	収
				蔵	品
					額
					137,226,370
	車	両	運	搬	具
					額
					23,986,805
	減	価	却	累	計
	建	設	仮	勘	定
					額
					\triangle 23,784,835
					201,970
	有	形	固	定	資
				産	合
				計	10,831,463
					11,512,927,962
2	無	形	固	定	資
	ソ	フ	ト	ウ	エ
				ア	権
					額
					37,040,500
	電	話	加	入	権
					額
					56,000
	特	許	権	仮	勘
				定	額
					687,663
	無	形	固	定	資
				産	合
				計	37,784,163
3	投	資	そ	の	他
	投	資	有	価	証
				券	額
					5,560,800
	敷	金	保	証	金
					額
					122,000
	預	託			金
					額
					112,400
	投	資	そ	の	他
				の	資
				産	合
				計	5,795,200
	固	定	資	産	合
				計	11,556,507,325
II	流	動	資	産	
	現	金	及	び	預
				金	額
					1,227,566,618
	未	収	学	生	納
				付	金
				収	入
					額
					6,035,700
	徴	収	不	能	引
				当	金
					額
					\triangle 535,800
					5,499,900
	前	払	費	用	金
					額
					371,730
	未	収	入	金	
					額
					129,292,857
	流	動	資	産	合
				計	1,362,731,105
					12,919,238,430
					12,919,238,430
負	債	の	部		
I	固	定	負	債	
	資	産	見	返	負
				債	額
					1,213,533,898
	資	産	見	返	運
				営	費
				交	付
				金	等
					額
					24,393,232
	資	産	見	返	補
				助	金
					等
					額
					16,645,578
	資	産	見	返	寄
				附	金
					額
					641,398,470
	資	産	見	返	物
				品	受
				贈	額
					額
					8,796,463
	建	設	仮	勘	定
				見	返
				運	営
				費	交
				付	金
					額
					687,663
	特	許	権	仮	勘
				定	見
				返	授
				業	料
					額
					1,905,455,304
	引	当		金	
					額
					9,219,785
	退	職	給	付	引
				当	金
					額
					9,219,785
	長	期	未	払	金
					額
					15,811,958
	長	期	リ	一	ス
				債	務
					額
					15,811,958
	固	定	負	債	合
				計	1,930,487,047

II	流動負債		
	運営費交付金債務	148,408,000	
	寄附金債務	108,344,926	
	預り補助金等	9,990,000	
	前受受託研究費	42,418	
	前受共同研究費	3,751,482	
	前受受託事業費等	2,155,391	
	前受金	9,750,369	
	預り科学研究費補助金等	42,656,026	
	預り金	62,320,293	
	未払金	469,200,392	
	短期リース債務	43,013,019	
	未払費用	17,063,842	
	未払消費税等	2,597,000	
	引当金		
	賞与引当金	5,496,048	5,496,048
	流動負債合計		<u>924,789,206</u>
	負債合計		<u>2,855,276,253</u>
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	15,515,895,651	
	資本金合計		15,515,895,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	630,280,544	
	損益外減価償却累計額	<u>△ 6,557,982,041</u>	
	資本剰余金合計		△ 5,927,701,497
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	369,214,877	
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	0	
	当期末処分利益	101,315,346	
	(うち当期総利益)	<u>101,315,346</u>	
	利益剰余金合計		470,530,223
IV	その他有価証券評価差額金		<u>5,237,800</u>
	純資産合計		<u>10,063,962,177</u>
	負債純資産合計		<u>12,919,238,430</u>

臨時損失			
固定資產除却損失		6,059,925	
災害損失		<u>55,474,100</u>	61,534,025
臨時利益			
資產見返負債戻入			
臨)資產見返物品受贈額戻入	7		
臨)資產見返運管費交付金等戻入	2,980,801		
臨)資產見返寄附金戻入	<u>3,079,117</u>	6,059,925	
運管費交付金収益		<u>55,474,100</u>	61,534,025
当期純利益			101,315,346
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>-</u>
当期総利益			<u><u>101,315,346</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 825,314,363
人件費支出	△ 2,217,400,191
その他の業務支出	△ 264,207,463
運営費交付金収入	2,677,128,743
授業料収入	843,092,245
入学金収入	185,274,000
検定料収入	31,805,800
講習料収入	1,052,000
受託研究収入	46,338,903
共同研究収入	18,795,595
受託事業等収入	15,869,814
補助金等収入	238,293,752
寄附金収入	28,438,540
その他雑収入	52,459,465
預り金収支差額	<u>16,463,708</u>
小 計	848,090,548
設立団体納付金の支払額	<u>△ 339,961,264</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,129,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>△ 293,924,384</u>
小 計	△ 293,924,384
利息及び配当金の受取額	<u>103</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,924,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 79,571,148</u>
小計	△ 79,571,148
利息の支払額	<u>△ 1,376,898</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,948,046
IV 資金増加額(又は減少額)	133,256,957
V 資金期首残高	<u>1,094,309,661</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,227,566,618</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>101,315,346</u>
当期総利益	<u>101,315,346</u>	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>101,315,346</u>	<u>101,315,346</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,306,096,259	
一般管理費	405,213,195	
財務費用	1,376,898	
雑損	22,710	
臨時損失	61,534,025	3,774,243,087

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 905,009,981	
入学金収益	△ 185,274,000	
検定料収益	△ 31,805,800	
講習料収益	△ 1,052,000	
受託研究収益	△ 51,964,689	
共同研究収益	△ 18,795,595	
受託事業等収益	△ 17,533,517	
寄附金収益	△ 31,720,339	
資産見返授業料戻入	△ 16,874,059	
資産見返寄附金戻入	△ 4,841,910	
財務収益	△ 103	
雑益	△ 37,908,315	△ 1,302,780,308

業務費用合計 2,471,462,779

II 損益外減価償却相当額 246,120,539

III 引当外賞与増加見積額 △ 6,347,298

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 22,410,336

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,309,160	
地方公共団体出資の機会費用	20,393,634	22,702,794

VI 行政サービス実施コスト

2,711,528,478

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費等に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 47 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第89第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」関係注記

1. 運営費交付金等から充当されるべき退職給付の見積額 760,013,095 円
(宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 126,818,514 円

III 「損益計算書」関係注記

(災害損失の内訳と対応する財源)

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	55,474,100 円	(運営費交付金収益)
災害損失合計	55,474,100 円	

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,227,566,618 円
資金期末残高	1,227,566,618 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、令和3年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(98,540,673円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
宮城大学大和キャンパス施設総合管理等業務委託	433,355,400円	120,355,400円
宮城大学太白キャンパス施設総合管理等業務委託	381,561,000円	159,225,000円

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、保有している株式は寄附により取得したものであります。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	11,142,132,487	-	-	11,142,132,487	6,403,697,380	230,015,004	-	-	4,738,435,107	
	構築物	98,725,979	-	-	98,725,979	59,511,903	3,248,388	-	-	39,214,076	
	機械装置	28,571,140	-	-	28,571,140	22,512,993	940,223	-	-	6,058,147	
	工具器具備	101,866,488	-	-	101,866,488	71,440,766	11,916,924	-	-	30,425,722	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	1	
	計	11,372,115,094	-	-	11,372,115,094	6,557,982,041	246,120,539	-	-	4,814,133,053	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建築物	1,120,997,561	159,648,512	-	1,280,646,073	379,137,296	50,038,944	-	-	901,508,777	
	構築物	663,820,942	-	-	663,820,942	613,129,682	17,614,936	-	-	50,691,260	
	機械装置	86,060,855	4,785,000	1,496,076	89,349,779	83,941,346	6,174,731	-	-	5,408,433	
	工具器具備	962,050,916	77,690,557	67,554,029	972,187,444	814,224,896	110,703,765	-	-	157,962,548	
	図書	797,676,934	6,669,245	47,741	804,298,438	-	-	-	-	804,298,438	
	車両運搬具	23,167,805	-	-	23,167,805	22,965,836	142,560	-	-	201,969	
計	3,653,775,013	248,793,314	69,097,846	3,833,470,481	1,913,399,056	184,674,936	-	-	1,920,071,425		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	137,226,370	
	建設仮勘定	-	10,831,463	-	10,831,463	-	-	-	-	10,831,463	
	計	4,767,892,021	10,831,463	-	4,778,723,484	-	-	-	-	4,778,723,484	
有形固定資産 合計	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建築物	12,263,130,048	159,648,512	-	12,422,778,560	6,782,834,676	280,053,948	-	-	5,639,943,884	
	構築物	762,546,921	-	-	762,546,921	672,641,585	20,863,324	-	-	89,905,336	
	機械装置	114,631,995	4,785,000	1,496,076	117,920,919	106,454,339	7,114,954	-	-	11,466,580	
	工具器具備	1,063,917,404	77,690,557	67,554,029	1,074,053,932	885,665,662	122,620,689	-	-	188,388,270	
	図書	797,676,934	6,669,245	47,741	804,298,438	-	-	-	-	804,298,438	
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	137,226,370	
	車両運搬具	23,986,805	-	-	23,986,805	23,784,835	142,560	-	-	201,970	
	建設仮勘定	-	10,831,463	-	10,831,463	-	-	-	-	10,831,463	
計	19,793,782,128	259,624,777	69,097,846	19,984,309,059	8,471,381,097	430,795,475	-	-	11,512,927,962		
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	4,471,200	41,297,815	4,148,637	41,620,378	4,579,878	3,163,998	-	-	37,040,500	
	計	4,471,200	41,297,815	4,148,637	41,620,378	4,579,878	3,163,998	-	-	37,040,500	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	-	687,663	-	687,663	-	-	-	-	687,663	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
	計	56,000	687,663	-	743,663	-	-	-	-	743,663	
無形固定資産	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	4,471,200	41,297,815	4,148,637	41,620,378	4,579,878	3,163,998	-	-	37,040,500	
	特許権仮勘定	-	687,663	-	687,663	-	-	-	-	687,663	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000	
	計	4,527,200	41,985,478	4,148,637	42,364,041	4,579,878	3,163,998	-	-	37,784,163	
投資その他の資産	投資有価証券	5,409,600	151,200	-	5,560,800	-	-	-	-	5,560,800	
	敷金保証金	122,000	-	-	122,000	-	-	-	-	122,000	
	預託金	112,400	-	-	112,400	-	-	-	-	112,400	
	計	5,644,000	151,200	-	5,795,200	-	-	-	-	5,795,200	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額		摘 要
普通株式 (株)ホットランド	323,000	5,560,800	5,560,800	-		5,237,800	
計	323,000	5,560,800	5,560,800	-		5,237,800	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,390,767	5,496,048	6,390,767	-	5,496,048	
退職給付引当金	6,989,009	4,764,847	2,534,071	-	9,219,785	
徴収不能引当金	535,800	-	-	-	535,800	※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
合 計	13,915,576	10,260,895	8,924,838	-	15,251,633	

7. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8. 保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目的積立金	493,453,694	-	-	493,453,694	
	計	630,280,544	-	-	630,280,544	
	損益外減価償却累計額	△ 6,311,861,502	△ 246,120,539	-	△ 6,557,982,041	
	差 引 計	△ 5,681,580,958	△ 246,120,539	-	△ 5,927,701,497	

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金 (積立金)	-	709,176,141	709,176,141	-	※1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	210,091,253	-	210,091,253	-	※2
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	58,425,268	369,214,877	58,425,268	369,214,877	※3
計	268,516,521	1,078,391,018	977,692,662	369,214,877	

※1 積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加440,659,620円、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金からの振替による増加210,091,253円、及び前中期目標期間繰越積立金からの振替58,425,268円です。当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替による減少369,214,877円及び地方独立行政法人法第40条第5項に基づく設置団体への積立金の返還339,961,264円です。

※2 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金の当期減少額は、積立金への振替額です。

※3 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は積立金からの振替によるものであり、当期減少額は積立金への振替額です。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設設備の改善積立金			合 計
	施設整備	その他	計	教育研究環境 整備他	その他	計	
建物	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費							
修繕費	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-
中期目標期間終了時の 積立金への振替額			-			-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 入	資産見返運 費 交 付 金	資本剰余金	臨 時 利 益	小 計	
令和3年度	-	2,677,128,743	2,287,753,673	185,492,970	-	55,474,100	2,528,720,743	148,408,000
合 計	-	2,677,128,743	2,287,753,673	185,492,970	-	55,474,100	2,528,720,743	148,408,000

※ 当期振替額の臨時利益の内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)55,474,100円です。東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)55,474,100円の内訳は、入学免除相応額の6,627,000円と授業料免除相応額の48,847,100円です。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	
費用進行基準	2,287,753,673	2,287,753,673	人件費等及び臨時損失
合計	2,287,753,673	2,287,753,673	

12. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
令和3年度授業料等減免補助金	宮城県	直接経費	-	111,502,100	-	-	-	-	111,502,100	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度科学技術人材育成費補助金(次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT))	文部科学省	直接経費	-	4,046,000	-	-	-	-	4,046,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城大学後援会キャリア開発支援事業	宮城大学後援会	直接経費	-	3,379,700	-	-	-	-	3,379,700	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	10,431,600	-	-	-	-	10,431,600	-	-
		間接経費	-	2,085,400	-	-	-	-	2,085,400	-	-
令和3年度大学改革推進等補助金(ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材育成事業)	文部科学省	直接経費	-	9,990,000	-	-	-	-	-	9,990,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	139,349,400	-	-	-	-	129,359,400	9,990,000	
		間接経費	-	2,085,400	-	-	-	-	2,085,400	-	
		計	-	141,434,800	-	-	-	-	131,444,800	9,990,000	

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	(41,925,700)	(4)	(7,548,038)	(-)	(-)
		41,925,700	4	7,548,038	-	-
	非常勤	(866,016)	(2)	-	(-)	(-)
	866,016	2	-	-	-	
	計	(42,791,716)	(6)	(7,548,038)	(-)	(-)
		42,791,716	6	7,548,038	-	-
教員	常勤	(1,224,365,560)	(146)	(250,173,283)	(146,951,172)	(15)
		1,224,365,560	146	250,173,283	146,951,172	15
	非常勤	(23,826,847)	(41)	(37,260)	(-)	(-)
	23,826,847	41	37,260	-	-	
	計	(1,248,192,407)	(187)	(250,210,543)	(146,951,172)	(15)
		1,248,192,407	187	250,210,543	146,951,172	15
職員	常勤	(334,271,960)	(58)	(68,957,439)	(2,084,531)	(2)
		354,225,104	61	72,899,431	5,074,049	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	119,470,555	43	22,668,638	1,775,329	12	
	計	(334,271,960)	(58)	(68,957,439)	(2,084,531)	(2)
		473,695,659	104	95,568,069	6,849,378	14
合計	常勤	(1,600,563,220)	(208)	(326,678,760)	(149,035,703)	(17)
		1,620,516,364	211	330,620,752	152,025,221	17
	非常勤	(24,692,863)	(43)	(37,260)	(-)	(-)
	144,163,418	86	22,705,898	1,775,329	12	
	計	(1,625,256,083)	(251)	(326,716,020)	(149,035,703)	(17)
		1,764,679,782	297	353,326,650	153,800,550	29

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、

公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 ()内は教職員のうち、承継職員の支給額、支給人員を記載しています。

※5 本表では、教育研究支援費、受託研究費、及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※6 報酬又は給与の支給額には、職員(承継職員を除く)を除き、賞与引当金繰入額は含まれていません。

職員(承継職員を除く)の報酬又は給与の支給額には、賞与引当金繰入額を含めております。

※7 退職給付の支給額には、職員(承継職員を除く)を除き、退職給付引当金繰入額は含まれていません。

職員(承継職員を除く)の退職給付の支給額には、退職給付引当金繰入額を含めております。

14. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	35,363,195	
備品費	5,757,539	
印刷製本費	10,229,284	
図書費	6,138,641	
水道光熱費	73,015,777	
旅費交通費	6,595,422	
通信運搬費	3,602,155	
賃借料	7,528,306	
車両燃料費	398,681	
保守管理費	18,472,398	
修繕費	6,500,444	
損害保険料	263,670	
諸会費	1,329,706	
報酬・委託・手数料	190,375,289	
奨学費	118,467,500	
減価償却費	14,539,358	
雑費	1,933,753	500,511,118
研究経費		
消耗品費	34,576,986	
備品費	12,630,535	
印刷製本費	447,171	
図書費	2,152,912	
水道光熱費	26,456,671	
旅費交通費	5,646,807	
通信運搬費	2,210,279	
賃借料	769,688	
車両燃料費	6,360	
保守管理費	3,398,636	
修繕費	166,544	
諸会費	6,534,096	
報酬・委託・手数料	68,511,043	
租税公課	13,300	
減価償却費	7,643,916	
雑費	1,088,781	172,253,725
教育研究支援経費		
消耗品費	9,509,066	
備品費	996,391	
印刷製本費	677,600	
図書費	107,802	
水道光熱費	11,616,843	
旅費交通費	452,246	
通信運搬費	10,974,455	
賃借料	16,388,336	
車両燃料費	21,361	
福利厚生費	160,700	
保守管理費	37,550,020	
修繕費	157,637	
損害保険料	40,380	
諸会費	357,583	
報酬・委託・手数料	101,754,720	
租税公課	16,400	
減価償却費	71,279,467	
雑費	19,836,796	281,897,803

受託研究費			
消耗品費		15,638,293	
備品費		2,318,178	
印刷製本費		9,860	
図書費		421,235	
旅費交通費		1,387,163	
通信運搬費		334,994	
賃借料		2,813,250	
修繕費		61,380	
諸会費		28,000	
報酬・委託・手数料		8,962,573	
租税公課		3,700	
減価償却費		13,476,092	
雑費		31,418	45,486,136
共同研究費			
消耗品費		10,204,946	
備品費		1,167,700	
図書費		203,256	
旅費交通費		185,924	
通信運搬費		58,630	
賃借料		904,420	
修繕費		34,837	
報酬・委託・手数料		3,819,796	
雑費		5,940	16,585,449
受託事業費			
消耗品費		4,910,397	
備品費		832,200	
印刷製本費		91,300	
図書費		22,772	
旅費交通費		963,113	
通信運搬費		59,822	
賃借料		1,499,460	
車両燃料費		17,334	
報酬・委託・手数料		1,576,685	
租税公課		11,800	
雑費		6,334	
人件費		7,563,829	17,555,046
役員人件費			
報酬		42,791,716	
法定福利費		7,548,038	50,339,754
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	907,526,127		
賞与	316,839,433		
退職給付費用	146,951,172		
法定福利費	250,173,283	1,621,490,015	
非常勤教員給与			
給料	23,826,847		
法定福利費	37,260	23,864,107	1,645,354,122
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	218,460,472		
賞与	66,818,561		
賞与引当金繰入額	1,097,882		
退職給付費用	5,074,049		
法定福利費	62,277,821	353,728,785	
非常勤職員給与			
給料	103,049,955		
賞与	12,022,434		
賞与引当金繰入額	4,398,166		
退職給付費用	1,775,329		
法定福利費	22,668,638	143,914,522	
派遣職員給与			
給料	50,955,861		
賞与	16,892,328		
法定福利費	10,621,610	78,469,799	576,113,106

一般管理費

消耗品費	11,608,241	
備品費	3,083,808	
印刷製本費	102,300	
図書費	32,340	
水道光熱費	38,135,512	
旅費交通費	1,778,737	
通信運搬費	1,980,718	
賃借料	16,476,041	
車両燃料費	923,581	
福利厚生費	363,315	
保守管理費	5,639,338	
修繕費	88,780,306	
損害保険料	578,920	
諸会費	1,618,600	
報酬・委託・手数料	144,787,911	
租税公課	7,636,666	
減価償却費	80,900,101	
雑費	<u>786,760</u>	405,213,195

16. 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	38,784,887	482	※
合 計	38,784,887	482	

※ 現物による寄附は「図書:427円」,「備品:3,951,200円」,「少額備品:6,394,720円」です。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,977,000	1,977,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	12,119,715	12,119,715	-
	間接経費	-	1,335,523	1,335,523	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,342,942	18,909,485	20,252,427	-
	間接経費	3,272,177	618,691	3,890,868	-
株式会社等	直接経費	2,920,152	7,290,000	10,171,976	38,176
	間接経費	322,416	810,000	1,128,174	4,242
その他	直接経費	-	973,471	973,471	-
	間接経費	-	115,535	115,535	-
合 計	直接経費	4,263,094	41,269,671	45,494,589	38,176
	間接経費	3,594,593	2,879,749	6,470,100	4,242

18. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,000,000	4,000,000	-
	間接経費	-	600,000	600,000	-
株式会社等	直接経費	4,607,736	8,672,000	9,903,634	3,376,102
	間接経費	490,563	950,200	1,068,561	372,202
その他	直接経費	-	2,703,920	2,701,060	2,860
	間接経費	-	522,658	522,340	318
合 計	直接経費	4,607,736	15,375,920	16,604,694	3,378,962
	間接経費	490,563	2,072,858	2,190,901	372,520

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,153,118	3,153,118	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	856,776	856,776	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	3,827,004	3,827,004	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	271,010	11,581,000	9,696,619	2,155,391
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	271,010	19,417,898	17,533,517	2,155,391
	間接経費	-	-	-	-

20. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(5,650,000)		
	1,695,000	4	
基盤研究(B)	(12,602,909)		
	3,216,784	14	
基盤研究(C)	(21,275,200)		
	6,227,400	63	
挑戦的研究(開拓)	(400,000)		
	120,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(2,700,000)		
	810,000	7	
研究活動スタート支援	(2,300,000)		
	690,000	3	
若手研究	(9,766,914)		
	2,820,000	14	
若手研究(A)	(547,276)		
	100,000	1	
研究成果公開促進費	(340,000)		
	-	1	
厚生労働科学研究費補助金	(500,000)		
	-	2	
合 計	(56,082,299)		
	15,679,184	110	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	23,670	
普通預金	1,227,366,068	
当座預金	176,880	
合計	1,227,566,618	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相手方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	148,561,930	
太平ビルサービス(株)仙台支店	95,389,800	
東テク(株)東北支店	53,197,100	
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	14,240,930	
株式会社クマヒラ仙台支店	9,688,800	
東新工機株式会社	8,547,000	
株式会社システム ディ	7,865,000	
NECキャピタルソリューション株式会社	7,420,900	
(財)宮城県建築住宅センター	7,040,000	
仙台和光純薬株式会社	6,325,118	
富士通リース(株)東北支店	5,812,886	
その他	105,110,928	
合計	469,200,392	